

## 調査レポート

# 2023年7～9月期のGDP(2次速報)予測

～上方修正される見込みだが引き続きマイナス成長であり、景気判断に変化はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日に内閣府から公表される2023年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比-0.4%(前期比年率換算-1.6%)**と1次速報値の前期比-0.5%(年率換算-2.1%)から上方修正される見込みである。ただし、修正は小幅であり、修正後もマイナス幅は大きく、「景気は緩やかに持ち直しているが、一部に弱さが見られる」との判断は維持されることになろう。

1次速報値は3四半期ぶりにマイナス成長に陥ったが、景気が緩やかに回復する中でのスピード調整の動きであり、景気腰折れを示唆するものではない。ただし、内需が2四半期連続でマイナスとなるなど内容も弱く、先行きに対して不安が残る結果となった。また、マイナス成長に陥った原因のひとつとして、物価高によるマイナスの効果が大きかったことが挙げられ、物価上昇圧力が落ち着いてくるかどうか今後の景気回復のペースにとって重要なカギとなることが改めて示された。

2次速報値については、外需寄与度に大きな修正はない見込みであり、上方修正は内需によるものである。具体的には、本日発表された7～9月期の法人企業統計の結果を反映して、設備投資が上方修正されると予想される。また、在庫投資も上方修正される可能性がある。一方、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率に大きな修正はない見込みである。

	2022年				2023年			前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.6	1.2	-0.1	-0.1	0.9	1.1	-0.4	-0.5	0.1
同 (年率)	-2.6	4.7	-0.4	-0.2	3.7	4.5	-1.6	-2.1	0.6
同 (前年同期比)	0.5	1.5	1.4	0.3	2.0	1.7	1.5	1.2	0.3
内需寄与度 (*)	-0.2	1.0	0.5	-0.3	1.1	-0.7	-0.3	-0.4	0.1
個人消費	-1.2	1.7	0.2	0.2	0.7	-0.9	-0.0	-0.0	0.0
住宅投資	-1.4	-2.1	0.1	1.0	0.5	1.8	-0.1	-0.1	0.0
設備投資	-0.0	1.7	1.9	-0.9	1.7	-1.0	-0.3	-0.6	0.3
民間在庫 (*)	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.4	-0.1	-0.2	-0.3	0.1
政府最終消費	0.6	0.4	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0
公共投資	-3.9	0.5	1.1	0.0	1.4	0.3	-0.5	-0.5	0.0
外需寄与度 (*)	-0.4	0.1	-0.6	0.3	-0.2	1.8	-0.1	-0.1	0.0
輸出	1.5	1.9	2.2	1.5	-3.5	3.9	0.5	0.5	0.0
輸入	3.8	1.2	5.1	0.2	-2.1	-3.8	1.0	1.0	0.0
名目GDP	0.2	0.9	-0.8	1.3	2.3	2.5	0.1	-0.0	0.1
同 (年率)	0.7	3.7	-3.1	5.4	9.4	10.5	0.4	-0.2	0.5
同 (前年同期比)	0.9	1.3	1.0	1.6	4.0	5.2	6.4	6.4	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	0.4	-0.2	-0.3	1.2	2.0	3.5	4.8	5.1	-0.3

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2023 年 7～9 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+1.4%と増加し、1 次速報時点での想定値よりもやや上振れたと考えられ、1 次速報値の前期比-0.6%から同-0.3%に上方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資については、7～9 月期の法人企業統計の結果を反映させると、実質 GDP に対する前期比寄与度は 1 次速報値の-0.3%から-0.2%に上方修正されるであろう。
- ・ 公共投資は、9 月の建設総合統計などが反映されても、1 次速報値の前期比-0.5%から修正はないだろう。
- ・ 輸出及び輸入についても 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質 GDP に対する外需の前期比寄与度は 1 次速報値の-0.1%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。